

# 介護福祉士養成課程における教育の実態と課題 —「社会人基礎力」に注目して—

## The Current Situations and Issues of Education in Care Worker Training Courses — Mainly Focusing on “Fundamental Competencies for Working Persons”—

横山さつき<sup>1)</sup>・大橋 明<sup>2)</sup>・土谷彩喜恵<sup>3)</sup>・田口久美子<sup>4)</sup>

伊藤由紀子<sup>4)</sup>・田村 清香<sup>4)</sup>・田中 綾<sup>5)</sup>

Satsuki YOKOYAMA, Akira OHASHI, Sakie TSUCHIYA, Kumiko TAGUCHI,  
Yukiko ITO, Kiyoka TAMURA, and Aya TANAKA

抄録：介護福祉士養成課程における教育の実態と課題を明らかにするため、学生の「社会人基礎力」及び「人間性、基本的な生活習慣」、「基礎学力」に注目し、全国414の介護福祉士養成課程の介護教員（1課程につき1名）を対象とした質問紙調査を実施した。有効回答のあった73標本を分析した結果、介護教員は「基礎学力」や「社会人基礎力」の低下を大きな課題として捉え、特に人間関係力及びコミュニケーション力向上のための教育の必要度が高いと認識していた。また、安定した心身状態での修学を支えることを意識した環境整備は十分でないが、各養成校が学生の個性を把握しながら個別支援を行うことや介護教員の教育力向上を支援すること等によって教育効果を高める努力をしている実態が明らかとなった。したがって、社会人基礎力の向上を念頭に置いた専門教育の充実化及び学生と教員双方への支援体制の整備が質の高い介護福祉士養成に欠かせないと考える。

キーワード：介護福祉士養成教育、社会人基礎力、対人関係力、コミュニケーション力、基礎学力

### I はじめに

急速な高齢化の進むわが国では、専門的ケアを提供できる質の高い介護要員の確保が急務となっている。しかし、介護職を志す若者は減少傾向にあり、介護福祉士養成校への入学者の激減は深刻な状況である<sup>1)</sup>。また、介護職員の離職率は平成20年度以降20%を下回り、ここ数年16%～17%台で推移している<sup>2)</sup>。しかし、本邦の全産業平均と比較すると介護業界の離職率は依然として高く、介護人材の不足は増す一方である<sup>3)</sup>。

他方、質の問題も存在する。質の高い介護要員の確保が困難となっている要因として、介護人材の「社会人基礎力」及び「人間性、基本的な生活習慣」の未熟さや「基礎学力」の不足が指摘されている<sup>4,5,6)</sup>。そのため、介護福祉士養成校においては、「専門的知識・技術」の修得と併せてそれらを高めることを支援する教育を充実させ

ることが望まれる。しかし、その実態は明らかにされていない。

したがって、質の高い介護福祉士養成に向け、介護福祉士養成課程における教育の実態と課題を「社会人基礎力」を中心に「人間性、基本的な生活習慣」、「基礎学力」の視点から明らかにすることを目的とした。

なお、「社会人基礎力」とは、「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」と定義され、図1に示すように、「人間性、基本的な生活習慣」を基盤とし、「基礎学力」や「専門知識」の能力と重なり合う部分があるものであり、相互に作用し合いながら様々な体験等を通じて循環（スパイラル）的に成長していくものとされている<sup>7)</sup>。また、「人間性」は家庭や地域社会で培われる思いやりや公共心、倫理観、社会的マナー等、人間らしさという価値的意味をもつものである<sup>4,5)</sup>。

1) 短期大学部社会福祉学科 2) 人間福祉学部人間福祉学科 3) 中部学院大学キャリア支援センター

4) あじさい看護福祉専門学校 5) ケアプランセンター楽笑

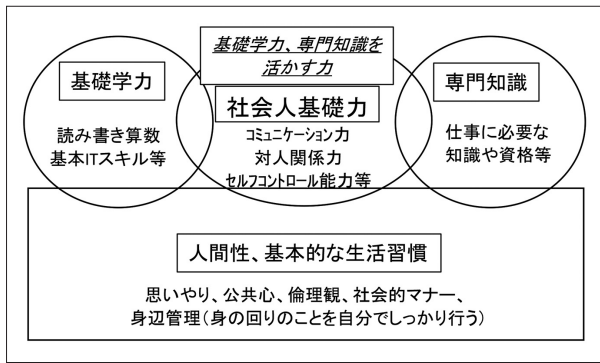


図1 能力の全体像

経済産業省 社会人基礎力に関する研究会の資料(2006年)を一部改変

## II 方法

### 1. 対象者、データ収集方法

#### 1) 初回調査

2014年5月の時点で日本介護福祉士養成施設協会に会員校登録のあった東海北陸ブロックの1～4年課程、45校47課程に対して、2014年10月に無記名自記式質問紙調査を実施した。

#### 2) 追加調査

2014年8月の時点で日本介護福祉士養成施設協会に会員校登録のあった東海北陸ブロックを除く全国の1～4年課程、350校367課程に対して、2014年12月に無記名自記式質問紙調査を実施した。

いずれの調査においても、介護福祉士養成校の学校長と教務主任に連名で質問紙を郵送し、各課程1名の介護教員を選定してもらい回答を求めた(主として日本介護福祉士養成施設協会に教務主任として登録のある介護教員に回答を求めた。教務主任が介護教員でない場合は、代替者を所属の介護教員の中から選出してもらい回答を求めた)。

なお、初回調査は日本介護福祉士養成施設協会東海北陸ブロック事務局の協力の基に行い、東海北陸ブロックの養成課程全てから回答を得る計画であった。しかし、事務局が各養成課程に対して本調査への協力依頼を複数回に亘って行ったものの回収率及び有効回答率55.3%、有効標本数26で、統計的解釈や内容分析を行うにあたり十分な標本数を得られなかった。そのため、全国の介護福祉士養成課程に対して追加の全数調査を実施した。その結果、両調査を合わせて73の有効標本が得られた(回収率、有効回答率ともに18.1%)。

### 2. 調査票の構成項目と分析方法

#### 1) 基本属性

対象者である介護教員の性別、年齢、教育職としての経験年数、所属する養成課程の修学年数を尋ねた。

#### 2) 教育状況等について

①「社会人基礎力」及び「人間性、基本的な生活習慣」、「基礎学力」を高めるために実施している教育内容と教育方法、②介護教員が認識する①で示す教育内容の必要度(優先順位)、③ストレスの軽減法の教育状況、④修学支援のための環境整備状況について選択肢を設け回答してもらった。

介護教員が認識する教育内容の必要度については、必要度が高いと考える項目(教育内容)を5項目選択してもらい、優先順位1～5を記してもらった。優先順位1には5ポイント、優先順位2には4ポイント、優先順位3には3ポイント、優先順位4には2ポイント、優先順位5には1ポイントを加算し、教育内容ごとの平均値及び標準偏差を算出した。その他の設問については単純集計をした。

#### 3) 教育上の課題と対策等について

①介護教員が認識する教育上の課題、②教育上の課題への対処方略、③学生の個性把握のための取り組み、④介護教員の教育力向上のための取り組みについて自由記述で回答してもらい、内容分析の手法を用いて検討した。

自由回答式質問に対する各介護教員の回答について、1人の記述全体を文脈単位、1内容を1項目として含むセンテンス(幾つかの文でまとまった思想・感情を表したものを)記録単位とした。また、個々の記録単位を意味内容の類似性に基づき分類し、その類似性を的確に表す表現をカテゴリーネームとして置き換え、カテゴリーを抽出した。

カテゴリーの信頼性を確保するために、介護福祉士養成校を卒業した後10年以上に亘って介護福祉士として就業しながら介護福祉士養成教育及び研究活動に携わっている者2名に、無作為抽出した記録単位を構成したカテゴリーに分類するように依頼した。その分類した結果の一致率を Scott, W.A の式を用いて算出し、判断した。判断基準は先行研究に従い70%とした<sup>8)</sup>。その結果、カテゴリー分類の一致率は、①介護教員が認識する教育上の課題: 90.4と91.6、②教育上の課題への対処方略: 93.2と93.6、③学生の個性把握のための取り組み: 91.6と93.0、④介護教員の教育力向上のための取り組み: 86.2と87.4であり、信頼性が確保できていると判断した。

#### 4) その他

質問紙の内容妥当性については、介護福祉士養成教育に従事している5名の介護教員と心理学研究者(臨床心理士)による質問紙の評価(質問項目及びその表現の適切性、回答のし易さ等の確認)とプレテスト(5名の介護教員に回答を求め欠損値や自由記述の多様性・具体性等を確認)によって確保した。

原則として調査票は無記名とした。ただし、質問紙調査後に面接や電子メール、電話等による聞き取り調査に応ずる意思があるかどうかを確認する欄を設け、聞き取り調査への協力が可能な場合には同意書にサインを求め

るとともに、氏名と職位、所属の養成校名、連絡先住所・電話番号・eメールアドレス、希望する聞き取り調査の方法を記入して返送してもらった。

### 3. 倫理的配慮

研究の目的・意義・方法及び、研究協力は任意であること、情報開示の際は養成校名や個人名を公表しないこと、研究協力の際は同意書の提出を求めるが同意書提出後であってもいつでも撤回できること、研究内容は教育内容の検討や研究目的以外には一切使用しないこと等を記した文書を送付した。研究への協力を自己決定した者に対して同意書へのサインを求め、返信用の封筒で返信してもらった。

なお、調査の実施にあたり「中部学院大学・中部学院大学短期大学部 倫理委員会」に申請し受理された（受理番号：E14-0015、E14-0020）。

## Ⅲ 結 果

### 1. 基本属性

分析対象となった介護福祉士養成課程の介護教員73名は女性52名(71.2%)、男性21名(28.8%)、平均年齢51.4±9.5歳（最小値29、最大値71）、教育職としての平均経験年数12.7±7.8年（最小値0、最大値42）で、所属先は1年課程3名(4.1%)、2年課程56名(76.7%)、3年課程2名(2.7%)、4年課程12名(16.4%)であった。

### 2. 教育状況等

1) 図2に「社会人基礎力」及び「人間性、基本的な生活習慣」、「基礎学力」を高めるために実施している教育内容と教育方法を示した。

「対人関係力・コミュニケーション力」と「介護職としての感性」についての教育を行っていない養成課程は皆無であった。最も教育されていない内容は「ストレス軽減法」で、38.5%の養成課程ではストレス軽減法を教育内容に含んでいなかった。9割以上の養成課程が、「社会的マナー」、「気遣い・気配り」などの道徳教育や「基礎学力向上教育」といった介護福祉士養成教育以前の基礎教育（人々が生きるために必要な知識・技能を獲得するための教育活動）をカリキュラム内やカリキュラム外及びカリキュラム内外で行っている状況であった。

2) 図3に図2で示した各教育内容のうち教育の必要度が高いと考えるものから順に優先順位をつけてもらった結果を示した。

必要度が高いと考える教育内容にばらつきがみられたが、介護教員が最も必要度が高いと認識している教育内容は、「対人関係力・コミュニケーション力」（平均ポイント1.49±1.69）であり、次に必要度が高かったのは「社会的マナー」（平均ポイント1.42±1.91）であった。これらは基礎教育に含まれる内容であるが、3番目以降

は順に、「職業倫理」（平均ポイント1.16±1.74）、「介護職としての感性」（平均ポイント1.15±1.63）、「資格取得への動機づけ」（平均ポイント1.12±1.64）で、専門教育に含まれる内容であった。

3) 図4にストレス軽減法の教育状況を示した。

介護福祉士養成課程においてストレスの軽減を目的として教授している具体的手法は多様で、①問題解決技法としてブレインストーミングによる解決法やドラマセラピーなど、②対人関係コミュニケーション法として傾聴のスキルや伝える力を鍛えるアサーティブコミュニケーション、やる気を引き出す力を鍛えるコーチングスキルなど、③時間管理法として優先順位をつけて上手く時間を使う方法など、④感情・思考・行動のセルフコントロール法としてリフレーミングやコラム法などの認知療法のスキルを活用することによって思考パターンを柔軟に変化させることなど、⑤リラクゼーション法として自律訓練法、呼吸法、漸進的筋弛緩法、瞑想、ヨガ、アロマセラピー、リラクゼーションマッサージ（リフレクソロジー）、セラピューティックケア、園芸療法など、⑥セルフプロデュース法として化粧療法やカラーセラピーなど、⑦五感トレーニング法として五感を鍛錬する方法、⑧健康なライフスタイルを保つ方法としてストレス耐性を高める栄養摂取法、運動法、睡眠・休息法など、⑨その他として卒業生との交流（体験談を聞く、悩みを打ち明ける）によって心理的浄化を図るなどが教育に取り入れられていた。そのうちの対人関係コミュニケーション法の教授割合が61.6%で群を抜いて高かった。

4) 図5に修学支援のための環境整備状況を示した。

環境整備について「特に何も行ってない」と回答した養成校は6校(8.2%)で、9割以上の養成校が安定した心身状態での修学を支えることを意識した何らかの環境や体制の整備を行っていた。整備されている環境は、①少人数担任制による個別対応、②養成校内に相談場所を設置、③養成校外に相談場所を設置、④健康診断での問診やセルフチェックテストの実施、⑤学生相談危機管理マニュアル（学生相談に係わる犯罪被害・加害、ハラスメント、自殺企図等への対応マニュアル）の策定・運用、⑥教職員へのメンタルヘルスに関する研修の実施、⑦取り組みを評価し改善策を検討する体制の確立など、多岐に及んでいた。しかし、「実施している」と回答した者の割合が5割を超えている項目は、「少人数担任制による個別対応」と「養成校内に相談場所を設置」の2項目のみであり、十分な支援環境が整っているとは言えない状況であることがうかがわれた。

また、その他には「法人にこころと体のヘルスセンターが設置されており学生だけでなく教職員をサポートする体制が整っている」といった回答があり、養成校間格差のあることが推察された。

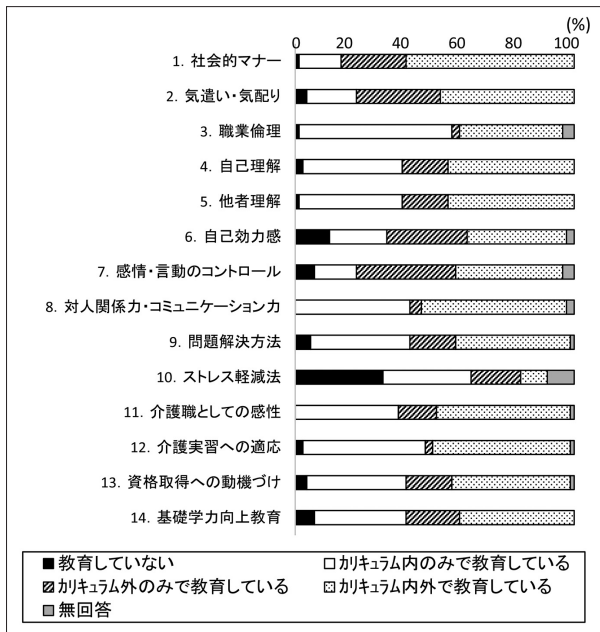


図2. 介護福祉士養成課程における教育状況 (N=73)

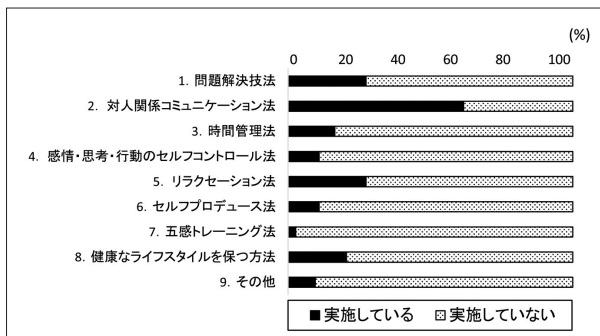


図4. ストレス軽減法の教育状況 (N=73)

### 3. 教育上の課題と対策等

1) 介護教員が認識する教育上の課題についての有効回答は68名分(68文脈単位)で、163記録単位に分割できた。このうち、意味不明な記録単位や抽象度の高い記録単位を除外した147記録単位を意味内容の類似性に基づき分類した結果、12カテゴリーが形成された(表1)。これら12カテゴリーを「学生側の課題」と「養成校側の課題」に区分して、記録単位数の多いものから順に以下に示す。なお、【 】内はカテゴリーを表し、〈 〉内は各カテゴリーを形成した記録単位数及びそれが記録単位総数に占める割合を示す(各カテゴリーを形成した代表的な記述については表1を参照)。

「学生側の課題」〈85記録単位(66.9%)〉として、【①基礎学力の低下】〈22記録単位(17.3%)〉、【②コミュニケーション・人間関係力の低下】〈16記録単位(12.6%)〉、【③社会人基礎力及び人間性・基本的な生活習慣の未熟】〈13記録単位(10.2%)〉、【④学修意欲の低下】〈11記録単位(8.7%)〉、【⑤適応力の低下】〈10記録単位(7.9%)〉、【⑥精神障がい・発達障がいのある学生の増加】〈7記録

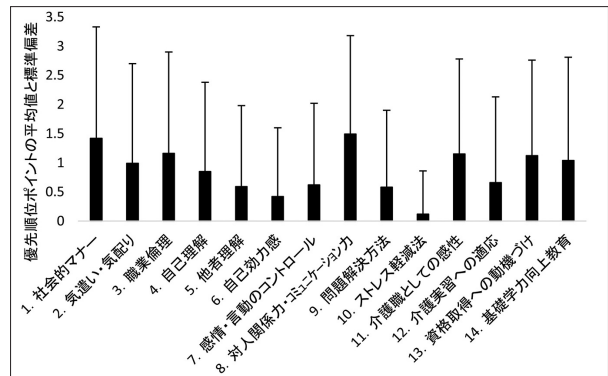


図3. 介護教員が認識する教育の必要度 (N=73)

備考)  
・優先順位ポイントは、値が大きいかほど教育の必要度が高いと認識していることを示す

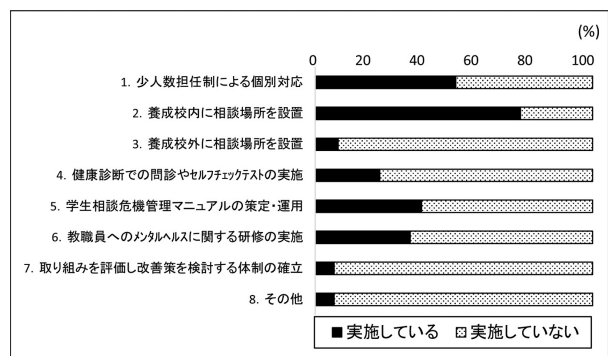


図5. 修学支援のための環境整備状況 (N=73)

備考)  
・特に何も行っていないと回答した養成校は6校あった  
・その他の主な内容は以下であった  
当法人に「こころと体のヘルスセンター」が設置されており学生だけでなく教職員をサポートする体制が整っている  
個別面談の機会を年2~3回設けている  
サークル活動や他学科交流を活発に行い学生の居場所づくりに努めている

単位(5.5%)、【⑦豊かな感性や職業倫理(介護観)の醸成の困難な学生の増加】〈6記録単位(4.7%)〉の7カテゴリー。

「養成校側の課題」〈42記録単位(33.1%)〉として、【①学生の能力差・意欲差への対応の困難さ】〈10記録単位(7.9%)〉、【②福祉士養成カリキュラムや教育方法の未成熟さ】〈9記録単位(7.1%)〉、【③定員不足を背景とした資質のない学生の入学及び共同学習の困難さ】〈8記録単位(6.3%)〉、【④指導体制の不十分さと指導力不足】〈8記録単位(6.3%)〉、【⑤委託訓練生への指導の困難さ】〈7記録単位(5.5%)〉の5カテゴリー。

2) 教育上の課題に対して実施している対応策についての有効回答は65名分(65文脈単位)で、138記録単位に分割できた。このうち、意味不明な記録単位や抽象度の高い記録単位を除外した122記録単位を、介護教員が認識する教育上の課題についての内容分析において形成された12カテゴリーに対応させて意味内容の類似性に基づき分類した結果、28のカテゴリーが形成された(表2)。これら28カテゴリーを、12のカテゴリーに分類された教

育上の課題への対応ごとに記録単位数の多いものから順に以下に示す。なお、【 】内はカテゴリーを表し、〈 〉内は各カテゴリーを形成した記録単位数の合計数及びそれが記録単位総数に占める割合を示す（各カテゴリーを形成した代表的な記述については表2を参照）。

「学生側の課題に対する対処策」〈87記録単位(71.3%)〉について、【(1) 基礎学力低下への対応として、①個別の学習指導、②リテラシー教育の充実、③理解しやすい授業の実施、】〈23記録単位(20.5%)〉、【(2) 学修意欲の低下への対応として、④アクティブラーニングの導入、⑤介護職への動機づけを促す取り組み、⑥興味をひきつける授業の工夫、⑦その他の授業改善】〈18記録単位(14.8%)〉、【(3) 社会人基礎力及び人間性・基本的な生活習慣の未熟への対応として、⑧個別の生活指導、⑨授業や行事を通しての集団指導】〈14記録単位(11.5%)〉、【(4) コミュニケーション力・人間関係力低下への対応として、⑩ボランティアやアルバイトの斡旋、⑪学校行事やクラス運営を通じた指導、⑫特別授業の実施、】〈9記録単位(7.4%)〉、【(5) 適応力の低下への対応として、⑬保護者との連携した対応、⑭介護実習先との連携した指導、⑮個別支援】〈8記録単位(6.6%)〉、【(6) 豊かな感性や職業倫理（介護観）の醸成の困難な学生の増加への対応として、⑯介護の専門性の教授、⑰人権教育の実施】〈8記録単位(6.6%)〉、【(7) 精神障がい・発達障がいのある学生の増加への対応として、⑱個別支援、⑲精神障がい・発達障がいへの対応法について学ぶ研修会の実施】〈7記録単位(5.7%)〉の19カテゴリー。

養成校側の課題への対処策〈35記録単位(28.7%)〉について、【(1) 指導体制の不十分さと教育力不足への対処として、①教員間の情報共有と共同、②学内システムの活用、③他の養成校との情報交換】〈12記録単位(9.8%)〉、【(2) 学生の能力差・意欲差への対応の困難さへの対処として、④到達レベルに応じた教育の工夫、⑤到達レベルの低い学生への教員による個別の学習指導】〈11記録単位(9.0%)〉、【(3) 介護福祉士養成カリキュラムや教育方法の未成熟さへの対処として、⑥指定科目に対する独自の教育の工夫、⑦指定科目を補完する教育の導入】〈8記録単位(6.6%)〉、【(4) 定員不足を背景とした資質のない学生の入学及び共同学習の困難さへの対処として、⑧介護福祉士養成教育についての保護者に対する説明と同意】〈2記録単位(1.6%)〉、【(5) 委託訓練生への指導の困難さへの対処として、⑨訓練生としての自覚を促す指導の徹底】〈2記録単位(1.6%)〉の9カテゴリー。

3) 学生の個性（性格や意欲、能力等）の把握のために実施している取り組みについての有効回答は63名分（63文脈単位）で、120記録単位に分割できた。このうち、意味不明な記録単位や抽象度の高い記録単位を除外した107記録単位を意味内容の類似性に基づき分類した結果、6カテゴリー18サブカテゴリーが形成された（表3）。これらを記録単位数の多いカテゴリーから順に以下に示

す。なお、【 】内はカテゴリー及びサブカテゴリーを表し、〈 〉内は各カテゴリーを形成した記録単位数及びそれが記録単位総数に占める割合を示す（各カテゴリー及びサブカテゴリーを形成した代表的な記述については表3を参照）。

【(1) 特別な教育場面・制度を設けてのリサーチとして、①学生による学校行事等の運営や授業外活動への主体的参加、②クラス担任制・ゼミナールの導入、③学生の自己分析・自己評価データの活用、④宿泊研修の実施、⑤チューター制の導入、⑥オフィスアワーの導入】〈28カテゴリー(26.2%)〉、【(2) 個別面談・相談による聞き取りとして、⑦適宜の面談・相談の実施、⑧入学時面談の実施、⑨定期的・計画的な面談の継続実施】〈24カテゴリー(22.4%)〉、【(3) 通常の授業を通してのリサーチとして、⑩受講態度全般からの把握、⑪グループワークや発表の様子からの把握、⑫演習授業や技術試験を通しての把握、⑬試験や課題への取り組み状況と結果からの把握】〈18記録単位(16.8%)〉、【(4) 検査・調査の実施として、⑭心理診断（性格、適性検査）の実施、⑮学生の生活・学修の実態把握のための独自のアンケート調査の実施、⑯学力検査の実施】〈14記録単位(13.1%)〉、【(5) 関係者間の連携と情報交換】〈13記録単位(12.1%)〉、【(6) 日常的なかかわりの中での観察】〈10記録単位(9.3%)〉の6カテゴリー18サブカテゴリー。

4) 介護教員の教育力向上のために実施している取り組みについての有効回答は53名分（53文脈単位）で、170記録単位に分割できた。このうち、意味不明な記録単位や抽象度の高い記録単位を除外した155記録単位を意味内容の類似性に基づき分類した結果、17カテゴリーが形成された（表4）。これら17カテゴリーを「組織的取り組み」と「個人的取り組み」に区分して、記録単位数の多いものから順に以下に示す。なお、【 】内はカテゴリーを表し、〈 〉内は各カテゴリーを形成した記録単位数及びそれが記録単位総数に占める割合を示す（各カテゴリーを形成した代表的な記述については表4を参照）。

「組織的取り組み」〈86記録単位(55.5%)〉として、【①学外研修会・研究会・学会への参加推奨・支援】〈26記録単位(16.8%)〉、【②FD（Faculty Development：教授団の資質改善・開発）の実施】〈12記録単位(7.4%)〉、【③学内・法人内研修会の開催】〈11記録単位(7.1%)〉、【④教員間、教員と教育関係者との情報共有と連携強化】〈10記録単位(6.5%)〉、【⑤教員相互の授業参観・研究授業・研究発表会の実施】〈10記録単位(6.5%)〉、【⑥学生による授業評価の実施】〈6記録単位(3.9%)〉、【⑦教員による自己点検活動の実施】〈5記録単位(3.2%)〉、【⑧具体的なシラバスの作成】〈2記録単位(1.3%)〉、【⑨教員の地域実践活動への参加】〈2記録単位(1.3%)〉、【⑩文献の整備と活用】〈2記録単位(1.3%)〉の10カテゴリー。

「個人的取り組み」(69記録単位(44.5%))として、【①学会・研修会への自主的参加及び研究発表・論文投稿】(30記録単位(19.4%))、【②専門性強化のための修学・資格取得及び地域活動】(8記録単位(5.2%))、【③職能団体や研究会の運営および加入】(8記録単位(5.2%))、

【④授業改善への工夫を通しての自己研鑽】(8記録単位(5.2%))、【⑤専門誌・関連書籍の定期購読等による文献学習】(5記録単位(3.2%))、【⑥個人的ネットワークでの情報交換】(5記録単位(3.2%))、【⑦外部講師を担う】(5記録単位(3.2%))の7カテゴリー。

表1. 介護教員が認識する教育上の課題

カテゴリーと代表的なセンテンス	記録単位数(%)
<b>1. 学生側の課題</b>	<b>85 (66.9)</b>
1) 基礎学力の低下 ・10歳代～20歳代前半の学生の国語力の低下 ・基礎学力の低下、特に文章力、読解力が低い ・低学力のフォローなど介護教育以前の問題が多い	22 (17.3)
2) コミュニケーション力・人間関係力の低下 ・人間関係力の低下 ・人間関係を築き人の話が聴けて自分の気持ちをしっかり伝える表現能力が低下している学生が多くなっている ・コミュニケーション能力の低い学生が増えており、実習に行っても利用者と話すことができない	16 (12.6)
3) 社会人基礎力及び人間性・基本的な生活習慣の未熟 ・人間的成長が不十分な学生の増加 ・学生自身に自ら考えて行動できるような社会人基礎力を向上させること ・常識を理解できない学生が多い(あいさつ、礼儀等) ・学生に生活実感が乏しい	13 (10.2)
4) 学修意欲の低下 ・学生の意識の中に「誰にでもできる職業」という考えが見受けられ、学習へ取り組み姿勢など希薄さを感じる ・入学時、進路を自分で決めずに周囲の意見のみで判断し進路するため実際の学業に対し身が入らず受け身 ・学生は学校に学びに来ているというより遊び、楽しみに来ており「難しい」と感じると苦手意識を持ち避けてしまう	11 (8.7)
5) 適応力の低下 ・実習等にスムーズに入れない ・自分中心に考え自分を振り返ることができない人が多くなっている ・体調管理の不十分 ・年々、メンタル的に弱い学生や指導が届かない学生が増えている	10 (7.9)
6) 精神障がい・発達障がいのある学生の増加 ・精神に障害を持った学生が増加 ・発達障害をもつ学生が増えている ・ADHD等の障害が疑わしいが進路をあきらめない	7 (5.5)
7) 豊かな感性や職業倫理(介護観)の醸成の困難な学生の増加 ・介護は人の心と心がつながる仕事であるが、介護の心を育てることがとても困難なケースが多い ・感性を高めることが難しい ・今の学生は介護のイメージを個々に持たせることが難しい ・人権保護といっても今の学生にとっては相当に高いハードルである	6 (4.7)
<b>2. 養成校側の課題</b>	<b>42 (33.1)</b>
1) 学生の能力差・意欲差への対応の困難さ ・明らかに障がいがあると思われる学生の対応に時間をとられ普通の学生の良い所を伸ばす方に力を注げない ・学生の学力に差があり、学生の理解を深めるためにどのレベルの学生に応じた授業を行うか迷う ・自発的に勉強しようとする学生と受け身型の学生の差をどのように埋めていくかも課題かと思う ・福祉に関心がある学生もいれば不本意で入学した学生もいる。年齢幅も広く基礎学力にも大きな差がある。そんな学生たちが一同に授業を受けるため理解に差が出る	10 (7.9)
2) 介護福祉士養成カリキュラムや教育方法の未成熟さ ・全般的にどう介護における観察能力を身に付けさせるのが課題 ・人間教育・社会教育・地域に関する教育が不足している ・医療的ケアのニーズが高まる中で医学の基本的な知識の習得に関する適切な教科書がない ・現在のカリキュラムが領域になったことで学問としての介護教育が成り立たない	9 (7.1)
3) 定員不足を背景とした資質のない学生の入学及び共同学習の困難さ ・入学時にコミュニケーション能力が低く人とうまく関係が保持できない学生を受け入れたくはないがそうもいわず定員不足という問題がある為にわかっていても入学を許可せざるを得ない現状がある ・全入によって人間的成長が不十分な学生を受け入れざるを得ない ・学生が少ないためグループワークなど多様なメンバー間での体験が限られてしまう	8 (6.3)
4) 指導体制の不十分さと指導力不足 ・社会的マナーや常識について教員が学生に指導する時間があまり取れない ・学生の個別対応、指導のむずかしさ ・親との連携のむずかしさ	8 (6.3)
5) 委託訓練生への指導の困難さ ・新卒生と社会人学生が4対6で社会人が多くなっていることによる様々な悪影響 ・社会人学生の個性が強く対応が難しい。 ・社会人の合理的主義の強さから要領や効率ばかりこだわり、クラスでの協同作業などを無駄と考える学生が一部にみられる ・ハローワーク経由で入学する学生の意識の低さ(給付目的で入学する)	7 (5.5)
<b>記録単位数総数</b>	<b>127 (100%)</b>

備考)・センテンスの例示は自由記述内容を原文に基づき表記 ・文脈数=68 ・カテゴリー分類の一致率=90.4と91.6

表2. 教育上の課題への対処方略

カテゴリーと代表的なセンテンス	記録単位数(%)
<b>1. 学生側の課題に対する対応</b>	<b>87 (71.3)</b>
1) 基礎学力低下への対応	23 (20.5)
(1) 個別の学習指導 ・授業時間以外に教員が個別対応で各教科の復習を行っている	9
(2) リテラシー教育の充実 ・学内に学習支援室を設け基礎学力特別講座を設置し希望者が受講している ・国語の授業(1年次に60コマ)を8年前より取り入れている ・レポート課題を多くしている	9
(3) 理解しやすい授業の実施 ・授業では具体例を示す簡単な言葉を用いてできるだけ容易に理解できるように心掛けている ・辞書を活用して課題に取り組む	5
2) 学修意欲低下への対応	18 (14.8)
(4) アクティブラーニングの導入 ・授業の中ではただ教えるのではなくなるべく自ら考え発言できるように意識している ・学生個々の目標(前期・後期・通年)とクラス目標を立てさせて、学生の目標をモニタリングしながら一緒に取り組んでいる	7

(5) 介護職への動機づけを促す取り組み ・介護の喜びを実習等で体験させることで卒業時にはモチベーションは高まっている ・行政や介護施設、障害者施設等と協力しながら学生に介護の魅力を伝える努力をしている	5
(6) 興味をひきつける授業の工夫 ・できるだけわかりやすく興味をもてる授業内容、方法にしている	3
(7) その他の授業改善 ・学生数に応じた授業を行っている	3
3) 社会人基礎力及び人間性・基本的な生活習慣の未熟への対応	14 (11.5)
(8) 個別の生活指導 ・個別に対応している ・何度も繰り返しマナー、言葉遣い、生活上の所作まで教員が関わり指導している ・担任制で個別指導(生活指導、面接)	10
(9) 授業や行事を通しての集団指導 ・各教員が授業の中で社会人基礎力向上を意識し教育内容に取り入れている ・入学時オリエンテーション合宿を実施し指導する ・ホームルームでも指導を行っている	4
4) コミュニケーション力・人間関係力低下への対応	9 (7.4)
(10) ボランティアやアルバイトの斡旋 ・ボランティア、福祉施設でのアルバイトを勧めている	4
(11) 学校行事やクラス運営を通じた指導 ・授業のみならず演習、学生生活などさまざまな場面で重要性を伝えるように心がけている ・学校行事やクラス運営で補う努力をしている	3
(12) 特別授業の実施 ・ドラマセラピー等、他者と関わりや自分を表現する科目を採り入れている ・アサーション・トレーニングなどの実施	2
5) 適応力の低下への対応	8 (6.6)
(13) 保護者との連携した対応 ・担任教員を窓口としながら抱えている不安、課題等を直視しながら学生の家族、他教員との連携による重層的なかかわりの実施	3
(14) 介護実習先との連携した指導 ・実習施設の担当者や意志疎通をはかり対処	3
(15) 個別支援 ・個別面談・指導	2
6) 豊かな感性や職業倫理(介護観)の醸成の困難な学生の増加への対応	8 (6.6)
(16) 介護の専門性の教授 ・介護の専門性について常に時間をかけて伝えている ・コミュニケーション技術、生活支援技術等、技術のあり方の中に専門性を考えさせる	5
(17) 人権教育の実施 ・オムニバス形式で多彩な人権教育(「ホームレス者の生活と健康被害」「死刑制度を考える」「ハンセン病と権利侵害」「高齢化する刑務所処遇と介護問題」など)を展開している ・障害者施設の施設長や大学教授による講義や1日キャンプ、夏まつりなどの行事への参加により利用者理解を図っている	3
7) 精神障がい・発達障がいのある学生の増加への対応	7 (5.7)
(18) 個別支援 ・カウンセリング対応による個別対応	4
(19) 精神障がい・発達障がいへの対応法について学ぶ研修会の実施 ・大学全体で発達障害をもつ学生への対応について研修会(FD)を実施	3
<b>2. 養成校側の課題への対処</b>	<b>35 (28.7)</b>
1) 指導体制の不十分さと教育力不足への対処	12 (9.8)
(1) 教員間の情報共有と共同 ・教員で情報を共有し同じ考えで指導できるよう日々配慮している ・複数の教員に関わりを持つようにしている	7
(2) 学内システムの活用 ・大学の学習支援センターを活用 ・チューデントアシスタントを活用 ・学生による授業評価を参考にして授業改善をしている	3
(3) 他の養成校との情報交換 ・他の養成校の様子を聞き対応を考えている	2
2) 学生の能力差・意欲差への対応の困難さへの対処	11 (9.0)
(4) 到達レベルに応じた教育の工夫 ・学校全体として学生のコンピテンシーを測定し個々の学生が成長できるようなカリキュラムを取り入れている ・入学前教育にて学力を確認しできるだけ本人の能力に応じた授業を展開するよう努力はしている ・学習意欲の高い学生の要望に応じるために向上目標となる学習内容を取り入れるよう努力している ・学力の低い学生の学習を促すために講義において小テストやまとめテストを中途に組み込んでいる ・授業によっては習熟度でクラスを分けて教育している	9
(5) 到達レベルの低い学生への教員による個別の学習指導 ・下位者には、個別学習指導を行う	2
3) 介護福祉士養成カリキュラムや教育方法の未成熟さへの対処	8 (6.6)
(6) 指定科目に対する独自の教育の工夫 ・適切な教科書がないので社会福祉養成講座の「医学一般」の教科書を使用している ・旧カリの科目で読みかえられるものは読みかえ科目名を学問名として残している ・日常生活像をていねいに描いて行くよう(利用者本人のみではなくその家族や生活歴など)介護過程の展開時や実習に特に力を入れている ・事例検討の機会をこれまでより増やしていくことを検討している ・「個の状況に応じた介護」を実践するための人間理解、根拠となる知識量、基本技術の実践力の必要性を考えさせている	5
(7) 指定科目を補完する教育の導入 ・講義時間内で外部講師として介護現場で勤務されている方を招き現場の目を見た「介護」について講義時間を設けている ・特別講習(年2回計画) ・キャリアアップセミナーの科目の活用	3
4) 定員不足を背景とした資質のない学生の入学及び共同学習の困難さへの対処	2 (1.6)
(8) 介護福祉士養成教育についての保護者に対する説明と同意 ・保護者の方に十分学校の事を説明し理解を深めて入学をしていただいている	2
5) 委託訓練生への指導の困難さへの対処	2 (1.6)
(9) 訓練生としての自覚を促す指導の徹底 ・訓練生として望ましくない修学態度の見られる者に対しては学内の教職員および県の職員等とも共同して指導を行っている	2
<b>記録単位総数</b>	<b>122 (100%)</b>
備考) ・センテンスの例示は自由記述内容を原文に基づき表記 ・文脈数=65 ・カテゴリ分類の一致率=93.2と93.6	

表3. 学生の個性把握のための取り組み

カテゴリーと代表的なセンテンス	記録単位数(%)
1) 特別な教育場面・制度を設けてのリサーチ	28 (26.2)
(1) 学生による学校行事等の運営や授業外活動への主体的参加	11
・5～6月に行事が多く、学生主体で運営することで能力や個性が出現する	
・個性を把握するための目的ではないが授業のみではなく様々な行事を通して個性を見たり、学生が主となる行事で個性が発揮できる機会を設けている	
・サークル活動、係分担、委員会(学校祭や行事)への参加の際の状況把握	
・本校の特徴の一つに職員室内のお手洗い等(挨拶やお茶を入れたり、講師に対応するなど)を積極的に体験する機会を設けている	
・ボランティア活動への参加の促しと結果報告の実施(ボランティア手帳の提出)	
(2) クラス担任制・ゼミナールの導入	6
・クラス担任制であるため一人ひとりと密に関わり把握することができる ・ゼミ単位での少人数制における個人把握	
(3) 学生の自己分析・自己評価データの活用	3
・自己分析シートなどを書かせる ・自己評価、振り返りシートの作成	
・自己覚知をうながす目的で自身の生育歴をレポートとしてまとめさせている	
(4) 宿泊研修の実施	3
・入学時オリエンテーション期間に1泊2泊の研修を実施 ・宿泊オリエンテーション時の学生観察	
・入学後の5月に1泊研修のセミナーのグループディスカッション等で個性をある程度把握できる	
(5) チューター制の導入	3
・チューター制のため各チューターが適宜学生との面談を実施し把握に努めている	
(6) オフィスアワーの導入	2
・オフィスアワーでの気楽な会話から情報収集をする	
2) 個別面談・相談による聞き取り	24 (22.4)
(7) 適宜の面談・相談の実施	14
・必要に応じた相談の実施	
(8) 入学時面談の実施	5
・入学オリエンテーション時における全学生への個別面談の実施	
(9) 定期的・計画的な面談の継続実施	5
・年に数回、個人面談を行っている ・学生個人の年間目標と月間目標の設定と評価記入、それに基づく面接	
・介護コースでは特にないが全学的には1・2学年時にアカデミックプランニングという科目があり、1教員8～10名の学生を担当し年3回個別面接等を行っている	
3) 通常の授業を通してのリサーチ	18 (16.8)
(10) 受講態度全般からの把握	6
・受講態度等、授業時の様子を観察 ・授業への参加意欲、関心、態度等	
(11) グループワークや発表の様子からの把握	5
・各授業においてグループワークを中心とした学習を行っており、各々の学生の意見を出させる事により性格・意欲・能力などを把握している	
・グループワークの様子を観る ・定期的な個別の発表やスピーチの時間を設ける(例:「最近読んだ本」の発表など)	
(12) 演習授業や技術試験を通しての把握	4
・授業(実習)のふりかえり授業(介護総合演習)、プロセスレコードから自己の行動的特徴を把握している	
・介護系の授業や人間と社会の領域の科目で本人に関する歴史(個人史)に触れ、学生や教員が共有する機会がある	
・実技試験にともなう個別の練習枠を設けた個別実技訓練では学生の性格、意欲が顕著に現れるため、その状況での把握	
・実習前に実習審査を行う ・実技テストを行う	
(13) 試験や課題への取り組み状況と結果からの把握	3
・試験結果をふまえた個別対応(補習時の様子確認等) ・課題の成果と提出期限などの状況	
4) 検査・調査の実施	14 (13.1)
(14) 心理診断(性格、適性検査)の実施	9
・ウィネットという会社の適性診断を活用している ・就職試験、セミナーで性格テストや能力テストを行っている	
・S-HTPテストの実施(臨床心理士) ・YG検査の実施 ・クレベリン検査や交流分析の実施 ・PROG測定	
・意欲に関しては自己評価表を定期的にチェック(「あなたのやる気度チェック」) ・マインドマップの作成など	
(15) 学生の生活・学修の実態把握のための独自のアンケート調査の実施	3
・入学時アンケート(調査)や卒業時アンケート(調査)を全学的に実施している	
・イベント参加後、前期終了後、後期終了後(年間4～5回)のアンケート調査による結果で概ね学生の傾向等を把握している	
(16) 学力検査の実施	2
・入学時のプレースメントテスト(国語、数学、英語)	
5) 関係者間の連携と情報交換	13 (12.1)
・専任教員間で学生の授業への取り組み状況や日常生活に関して知り得た情報を細かに情報交換している	
・専任教員、外部講師間で情報交換を綿密にとるようにしている ・実習指導者とも情報交換を頻繁に行っている	
・学生を取りまく方々(家族、実習施設職員、非常勤講師、友人等)との連携 ・保健室及びカウンセラーとの連携	
6) 日常的なかかわりの中での観察	10 (9.3)
・気になる学生へ声掛けをしコミュニケーションを密に図りながら、教員側から学生に歩み寄る事を大切にしている	
・普段の学校生活での様子観察を実施している(気になることがあれば言葉をかける) ・友達づくり、仲間関係を通して把握	
記録単位数総数	107 (100)

備考)・センテンスの例示は自由記述内容を原文に基づき表記 ・文脈数=63 ・カテゴリー分類の一致率=91.6と93.0



表4. 介護教員の教育力向上のための取り組み

カテゴリーと代表的なセンテンス	記録単位数(%)
<b>1. 組織的取り組み</b>	<b>86 (55.5)</b>
1) 学外研修会・研究会・学会への参加推奨・支援 ・研修会参加や研究活動等に力を注げるよう、時間や費用をサポートする制度がある ・年に研修費として一人当たり〇万円を上限として各自が好きな研修に参加できるようになっている ・学会での発表奨励 ・全国教職員研修会の全国大会やブロック会議やブロック研修会にできるだけ多人数で参加している ・他機関からの研修案内斡旋	26 (16.8)
2) FD (Faculty Development: 教授団の資質改善・開発) の実施 ・大学のFD研修に全教員が参加し授業方法や発達障害児への関わり等をグループワーク等で学んでいる ・介護教員に限定していないが学校で教育に関するFD研修が定期的に開催されている	12 (7.4)
3) 学内・法人内研修会の開催 ・定期的に教員研修があり、他学科(理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科)の教員と交流を図りながら教員のスキルアップに努めている ・法人として年に1回以上研修会を開き様々な学生に対応できるような研修を開いている	11 (7.1)
4) 教員間、教員と教育関係者との情報共有と連携強化 (1) 定期的会議での情報共有と指導方針の明確化 ・学科会議の充実により、学生状況の情報共有、指導の一貫性(共通性)の徹底 ・実習施設の指導者会議や卒業生就職先の職員との情報交換を行い、教育方法について共有している (2) 適宜のこまめな打ち合わせ ・授業前後の打ち合わせの実施 ・教員間でのディスカッション(カンファレンス)	10 (6.5)
5) 教員相互の授業参観・研究授業・研究発表会の実施 ・相互に自身の講義に他の教員をゲスト講師として招き入れる ・法人内で研究授業を実施(通常の授業を公開し他科の教員等から講評をしてもらう) ・授業の研鑽(新人職員はビデオに模擬授業の様子をとり研修会にてよいところや悪いところを話し合う) ・1年に1回学校内で学術研究発表会を開催し教員が行っている研究の発表をする機会を設けている	10 (6.5)
6) 学生による授業評価の実施 ・前期、後期毎に学生の授業アンケート実施および公開	6 (3.9)
7) 教員による自己点検活動の実施 ・教員による授業評価の実施 ・相互授業参観による評価や学生の授業評価及び試験成績をふまえ学期毎に授業評価報告書を提出し、次期の授業に反映するようにしている	5 (3.2)
8) 具体的なシラバスの作成 ・年間授業計画と時間別授業計画の作成と共有 ・授業の内容だけでなく到達目標や予習と復習、成績評価の方法などを具体的に記したシラバスの作成と公開	2 (1.3)
9) 教員の地域実践活動への参加 ・学校教育以外に専攻として地域連携活動に取り組み、住民への関わりや町づくり活動を通して教員の実践力を高めている ・教鞭をとるだけでなく介護現場での実践活動を継続的に実施している	2 (1.3)
10) 文献の整備と活用 ・関連書籍、新聞、文献等の定期購入と回覧 ・文献検索システムの充実とサポート体制の強化	2 (1.3)
<b>2. 個人的取り組み</b>	<b>69 (44.5)</b>
1) 学会・研修会への自主的参加及び研究発表・論文投稿 ・各自の専門分野の学会や研修会等に積極的に参加し日々研鑽に努めている ・紀要、学会誌等への論文提出 ・メンタルのフォロー関係の研修へ参加し学生の理解とカウンセリング力の研鑽	30 (19.4)
2) 専門性強化のための修学・資格取得及び地域活動 ・地域のボランティア活動への参加 ・通信教育で認知症やレクリエーション関連の資格を取得 ・専門領域での大学・大学院での学習	8 (5.2)
3) 職能団体や研究会の運営および加入 ・職能団体の運営 ・各専門科目や分野でNPOと協力し研鑽している	8 (5.2)
4) 授業改善への工夫を通しての自己研鑽 ・世論、社会情勢、地域の課題解決に向けた実践、研究結果(実験例)など、テキストには掲載されていないものも授業に反映するようにしている ・プレゼンテーション力や教育の質を高めわかりやすい授業の工夫をしている ・視聴覚教材の工夫 ・アクティブラーニングを意識した担当科目の授業改善に取り組んでいる ・授業への関心、意欲を高めるための工夫	8 (5.2)
5) 専門誌・関連書籍の定期購読等による文献学習 ・書物による自己学習 ・社会の変化をとらえる様、新聞、雑誌、インターネットなどに目を通す	5 (3.2)
6) 個人的ネットワークでの情報交換 ・大学(大学・修士課程時の恩師、仲間等も含む)及び他養成校に属する教職員との情報交換	5 (3.2)
7) 外部講師を担う ・外部の講師などに行くことにより授業内容の充実にもつなげるようにしている ・講演会や研修会の講師活動を行っている	5 (3.2)
<b>記録単位数総数</b>	<b>155(100)</b>

備考)・センテンスの例示は自由記述内容を原文に基づき表記  
・文脈数=53  
・カテゴリー分類の一致率=86.2と87.4

#### Ⅳ 考 察

介護教員が認識する学生起因の教育上の課題として、①基礎学力の低下、②コミュニケーション・人間関係力の低下、③社会人基礎力及び人間性・基本的な生活習慣の未熟、④学修意欲の低下、⑤適応力の低下、⑥精神障がい・発達障がいのある学生の増加、⑦豊かな感性や職業倫理(介護観)の醸成の困難さの7課題が挙げられた。中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会は「学校から社会・職業への移行」をめぐる経緯と現状の中で

子ども・若者の変化を、「コミュニケーション能力」、「対人関係能力」、「基本的マナー」、「自分で生産する活動や社会性」等に未熟さがみられることを指摘しており<sup>9)</sup>、本調査結果とほぼ一致した。そのため、学生起因の7つの教育上の課題は介護を学ぶ学生特有の課題ではないものの、三上らも述べているように専門的対人援助が求められる介護福祉士をはじめとした介護職にはこれらの力を特に強化していくことが必須である<sup>6)</sup>。ただし、これらの課題には介護福祉士養成教育及び高等教育以前の十数年間で培われてきた学生個々の素養が大きく影響しており、1～4年間の介護福祉士養成課程での根本解決は

困難を極め大きな課題である。

介護福祉士養成校が介護福祉士養成のための専門教育だけでなく、それ以前の社会的マナーや基礎学力向上といった教育からストレスマネジメント教育までの幅広い教育をカリキュラム内の授業で実施するとともに、カリキュラム外でも試行錯誤しながら実施していることが示された。また、介護福祉士養成校が多様な方法で学生の個性を把握しながら個別のアプローチと多様な組織的アプローチを駆使して教育を行っている様相が把握された。

したがって、このような養成校での教育上の工夫と充実化によって学生の成長できる余地(伸びしろ)をつくり、資格取得後(卒業後)には養成校と介護現場との協働の基に介護の仕事を継続しながらの成長を促していく教育を長いスパンで実施していく必要がある。

学生に起因する課題とともに、①学生の能力差・意欲差への対応の困難さ、②介護福祉士養成カリキュラムや教育方法の未成熟さ、③定員不足を背景とした資質のない学生の入学及び共同学習の困難さ、④指導体制の不十分さと教育力不足、⑤委託訓練生への指導の困難さといった養成校側の課題に対して、各種手段を用いて自己啓発に努めている介護教員の局面が把握された。加えて、介護福祉士養成校が介護教員の教育力向上を支援するための種々の組織的取り組みを行っている実態が示された。しかし、学修支援のための環境は十分に整備されているとはいえない。環境整備には労力や費用が発生するため早急の対応は難しいと思われるが、介護学生と介護教員双方へのサポート機能の充実に向け、実施割合の低かった養成校外の相談場所の設置、健康診断での問診やセルフチェックテストの実施、学生相談危機管理マニュアルの策定・運用、教職員へのメンタルヘルスに関する研修の実施、取り組みを評価し改善策を検討する体制の確立等について検討していく必要がある。

一方、介護教員が最も必要度が高いと認識する教育内容として1番に挙げたのは、「対人関係力・コミュニケーション力」であり、以降順に「社会的マナー」、「職業倫理」、「介護職としての感性」、「資格取得への動機づけ」等の必要度が高い傾向にあった。また、「対人関係力・コミュニケーション力」と「介護職としての感性」については全ての養成課程が教育を行っていた。さらに、養成課程で教授されている多様なストレス軽減法の中でも「対人関係コミュニケーション法」の教授割合が群を抜いて高かった。そのため、介護教員が社会人基礎力等の中でも特に「対人関係コミュニケーション力」の向上を重要視しているであろうことがうかがえる。

大妻女子大学の介護福祉士養成課程における2008年度時点での指定規則以外の科目の特徴は、「人間関係あるいは人間形成に役立てる科目として数科目が選択履修できるようになったこと」であり、「人間関係総論」、「コミュニケーション技術」などの科目が設けられていた<sup>10)</sup>。また、東京福祉専門学校の介護福祉士養成課程では、「利

用者及びその介護者の個別ニーズを理解するためのコミュニケーション能力に優れ、現場力の高い介護福祉士を養成する」という基本目標を掲げ、特徴的な独自カリキュラムを上乘せする形での養成教育を行っている<sup>11)</sup>。さらに、2000年の介護福祉士養成カリキュラムの改正ではコミュニケーション技術の修得に関する内容が介護技術等において強化された<sup>12)</sup>。加えて、2007年のカリキュラム改正に併せて「求められる介護福祉士像」として12項目が明示され、厚生労働省は介護サービスにおける中心的な役割を担う人材に備わべき条件として「利用者・家族、チームに対するコミュニケーション能力」を求めている<sup>6)</sup>。このような養成校の取り組みやカリキュラム改正の動向からも、いかにコミュニケーション力が介護福祉士にとって重要であるかがうかがい知れよう。

松本らは「介護福祉士養成課程において実習は介護現場における実践を通じて学習した知識及び技能の確認を行うとともに、利用者やその家族との関わりを通じて対人援助におけるコミュニケーションを学べる貴重な場である」と述べ、社会人基礎力と介護実践で求められる重要な力に共通性がみられること、社会人基礎力と介護福祉士養成の教育プログラムの内容に類似点が多いことを報告している<sup>6)</sup>。したがって、介護福祉士養成教育においては介護福祉士としての専門的技量とともに社会人基礎力を育成することを念頭に置いて、介護実習及び介護総合演習の教育プログラムや指導方法・体制等を詳密に見直す必要がある。

## V 結論と研究の限界

質の高い介護福祉士養成に向け、介護福祉士養成課程における教育の実態と課題を「社会人基礎力」及び「人間性、基本的な生活習慣」、「基礎学力」の視点から明らかにすることを目的として、全国の介護教員を対象とした質問紙調査を実施した。

その結果、介護教員が基礎学力の低下やコミュニケーション力・人間関係力の低下を大きな課題として捉え、特に対人関係コミュニケーション力や社会的マナーといった社会人基礎力の向上に力を注ぐとともに、セルフコントロール能力を高めるために活用できると考えられる多様なストレス対処法を教育に取り込んでいる実態が明らかとなった。また、安定した心身状態での修学を支えることを意識した環境整備は十分であるとはいえないが、各養成課程が学生の個性を把握しながら個別支援を行うことや、介護教員の教育力向上を支援すること等によって教育効果を高める努力をしている実態が明らかとなった。

したがって、社会人基礎力の向上を念頭に置いた専門教育の充実化及び学生と教員双方への支援体制の整備が質の高い介護福祉士養成に欠かせないとの結論に至った。

なお、偏りを避け、無駄な調査をしないためには、調

査の回収率（協力率）を高める必要がある。しかし、本調査では全数調査を試みたものの回収率及び有効回答率は18.1%と低く、調査結果に偏りが出て真実と乖離してしまう危険性が危惧される。そのため、できるだけ高い回収率を目指すための準備と工夫をすべきであった。また、大学及び短期大学と専門学校との教育方針・目標・カリキュラム、教育スタッフ・体制等の違いを踏まえた状況把握をすべきであった。その点を補完するために、質問紙調査の際に面接もしくは電子メール・電話での聞き取り調査の実施について承諾の得られている18の養成課程の介護教員に対するインタビュー調査を実施するなど、さらなる追加調査が必要である。

#### （付記）

本研究は、2014年度中部学院大学特別研究に関わる助成を受けて行った研究の一部である。

調査を行うにあたり多大なご配慮をいただきましたユマニテック医療福祉大学の田村禎章先生、そして、質問紙調査に回答して下さった介護福祉士養成課程の介護教員の皆様に深く感謝いたします。

#### 文 献

1. 公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会：今後の介護福祉士養成教育と養成施設のあり方について；職業能力に基づく養成教育とより高度な介護福祉士資格の創設. 99, 東京（2015）.
2. 公益社団法人介護労働安定センター：平成25年度介護労働実態調査. 1（2014）.
3. 厚生労働省社会保障審議会介護保険部会：介護人材の確保関係. 第45回資料 4, 1（2013）.
4. 経済産業省：「社会人基礎力」育成のススメ；社会人基礎力育成プログラムの普及を目指して.（2007）.
5. 経済産業省：社会人基礎力に関する研究会：「中間とりまとめ」.（2006）.
6. 三上ゆみ, 伊藤博康, 松本百合美ほか：介護福祉士養成校における初年次教育の取り組み. 新見公立大学紀要, 34, 55-59（2013）.
7. 松本しのぶ, 奥田真紀子：介護福祉士養成教育における社会人基礎力の育成（1）；介護福祉士養成課程と社会人基礎力教育プログラムの比較検討. 奈良佐保短期大学紀要, 17, 11-23（2009）.
8. 舟島なをみ：質的研究への挑戦 第2版. 医学書院, 40-79, 東京（2007）.
9. 文部科学省：今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について. 第二次審議経過報告（2010）.
10. 佐藤富士子：介護福祉士養成校の現状と課題；大学において介護福祉士を養成することの意義とは. 月刊福祉, June, 39-41（2008）.
11. 白石孝子：介護福祉士養成校の現状と課題；学生の意欲を向上させるために. 月刊福祉, June, 45-47（2008）.
12. 嶋田直美：介護福祉士養成教育の中心問題；専門性の構築に向けて. 桃山学院大学社会学論集, 48(2), 157-182（2015）.